

「地域力」を高めよう！

く子や孫や自分たちのために、
そして街のためにく

◆皆さんにとって

羽村市はどんな街ですか

羽村市の皆さん、こんにちは。

皆さんの羽村市は、どのような街ですか。皆さんは街のどのようなところが自慢ですか。また、街に何が足りないと思いますか。

なぜ、唐突にこんな質問をするかと言うと、私は、「地域力」とは、地域の問題を自ら発見し、解決していける能力であるといえるのではないかと考えているからです。

皆さんの街をよくしていくためには、皆さんが危機感や当事者意識を持ち、地域の長所と短所の双方を認識していることが重要です。

「地域力」が高く住みやすい街づくり

は、皆さんの「気づき」から始まるのです。

◆「地域力」が高いことによる

メリット

「地域力」が高いとどのようなメリットがあるのでしょうか。具体的に3つほどお話ししたいと思います。

1点目は、皆さんが困った時に、地域が助けてくれるということです。例えば、震災時。

中央防災会議によると、首都直下型地震の死者想定は1万人超。阪神大震災をはるかに上回る被害が想定されています。皆さんのご家族の命を守るためのポイントは、発生直後の対応です。高齢の方や子どもや障害のある方の逃げ遅れや安否の確認は、「地域のつ

ながり」に頼るしかありません。道路寸断、建物倒壊、火災発生という状況下では、市内全域に責任を持つ消防署や市役所ができることは限られます。

都心にお勤めの一家の大黒柱は、都心からの徒歩帰宅です。混乱の中ですから、おそらく1日かけても羽村市には戻ることができないでしょう。「地域力」の差が「救える命」の差に直結します。

2点目は、地域が高齢の方を見守りケアしてくれるということです。今後、高齢化の問題は、大都市圏において特に深刻になります。首都圏1都3県では、2000年（平成12年）から2015年（平成27年）までの間に、65歳以上の高齢の方は482万人から873万人へと81%増加する見通しで、全国平均（48%）と比べ著しく急速に高

総務省地域力創造グループ
理事官

米澤朋通 Tomomichi Yonezawa

〈略歴〉

平成5年自治省入省。
地方では富山県、下関市（財政部長）、徳島県（財政課長）、福岡県（行政経営企画課長）に勤務。
国では、消防庁、行政局、選挙部などに勤務し、地域活性化、地方分権、政治改革などを担当。

齢化が進行する見込みです。高齢の方が大幅に増えれば、高齢者ケアの長期化は必至で、従来の施設介護中心のケアでは対応できなくなるでしょう。高齢者増の時代を乗り切るためには、これまでの生活の場から切り離され、人工的な環境で提供されているケアを、生活の場におけるケアとして取り戻す必要があります。近年、社会問題になっている「孤立死」を未然に回避するためには、「地域のつながり」による「おせっかい」や「あいさつ」が大事です。

3点目は、地域が子どもを守り育てられるということです。「地域のつながり」が、子どもを犯罪から守ってくれたり、元気であいさつのできる子どもを育ててくれたりします。

◆できることから楽しみながら実践する

「地域力が高い街にしたいとは思いますが、それは市役所や町内会・自治会長がやること。それに役員が回ってきそうになると町内会・自治会から脱会する人や会費を払ってないのに町内会や自治会の行事で飲み食いだけする人もいるから、自分だけ活動しても不公平じゃないか。」と言って、動かない人もいるかもしれません。

世の中には、やらない理由を語る際にとっても能力を発揮する人がいることは事実です。この一部の人が3割なのか3%なのかで、街の様子はまったく違ってくるでしょう。

子や孫や自分たちのために良いと思ったことを、できることからやってみる。いきなりホームランはいらない、ヒットでいいので、小さなことから積み重ね結果を出していく。この小さな結果が、みんなに見えると、みんなの気持ちが変わり、地域が変わります。「小さな一歩」が「大きな地域の力」となっていくます。

まずやってみる。仮にうまくいかなくてもいいのです。失敗を踏み台に改善していけば良いのですから。やらなければ永遠にわからないし、変わらないものです。



総合防災訓練

そして、ぜひ、楽しみながら実践してください。楽しくないと続きません。無理を重ねる必要はないのです。「地域の絆」は、一部の人に無理を強いるのではなく、個々のメンバーができる範囲で支えあうことで、結ばれることが大切だと思います。「暖かくてしなやかで強い絆」のもと、できることから楽しみながら実践してみてはいかがでしょうか。

◆「地域力」を高めていくために必要なこと

地域活動の実践者に必要なことは何でしょう。地域の実情にに応じてさまざまだと思いますが、ポイントを3つに

絞ってお話したいと思います。

1点目は、「人」です。地域の課題に真摯に粘り強く取り組める「リーダー」、メンバーのおのが自分が主役だと思つて取り組める雰囲気をつくれる「コーディネーター」、メンバーを陰で支え、何かあったときには調整に当たる「裏方」が必要ではないでしょうか。2点目は、「場」です。メンバーがそれぞれ役割を担うフラットな団体で、一人ひとりを認め合い、遠慮のない話し合いができることが必要ではないでしょうか。またメンバーが集まれる拠点とメンバーが情報を共有したり、幅広く情報を収集し発信できる仕組みが必要ではないでしょうか。

3点目は、「姿勢」です。「自分たちでできることは自分たちでやる」という基本姿勢のもと、きつかけづくりや適切な財政・人的支援など、市役所に行政の責任分野での役割を担わせることが大事ではないでしょうか。行政に過度に依存した活動は、「カネの切れ目が活動の切れ目」となり、持続しません。全国には、原発関連交付金や基地交付金などに頼り、市町村民の多種多様な要望に応じ続け、財政破綻に陥りそうな市町村もあります。将来にわたり、羽村市の財政が盤石であるという保証はどこにもありません。「市民もがんばるから、市役所も責任を持ってい

かりがんばれ」という気持ちで市役所とつきあっていくことが大事なのではないでしょうか。

◆おわりに

日本の各地で、自分たちの街をよくしようと地域づくり活動がなされています。地方では、「豊かな自然環境」を強みにして活動されています。都会の強みはなんでしょう。それは、「人」だと思います。色々な能力を持った人が、お互いのことを知らずに暮らしているのではないのでしょうか。この力を結集して、「地域力」を高めていけば、羽村市はもっともつと住みよい街になっていくのではないのでしょうか。

自分の田舎に家族で帰り、子どもたちに故郷を感じさせようとする親御さんがいますが、子どもたちには、今、学び、遊び、暮らしている「羽村」が故郷です。また、「羽村」で生涯を終えようと考えていらっしゃる高齢の方も多いのではないかと思います。

子や孫や自分たちのために、そして街のために、一人ひとりができることから楽しみながら実践してみる。多摩川の恵みに温かい人のつながりが加わっていけば、羽村市はもっともつと素晴らしい街になっていくのではないのでしょうか。

日ごろの近所づきあい が地域を守る！

災害から身を守るためには隣近所とのつきあいや町内会・自治会活動への参加によって自主防災組織の機能強化を図っておくことが重要です。

■大きな災害が起きたら

皆さんは、地震などの大きな災害が起きた時に、どのような行動をとって避難するか思い浮かべることが出来ますか。

簡単にシミュレーションをしてみましょう。

0分から3分後（地震発生）

まず身の安全を守る。揺れがおさまったら火を消す。

3分から5分後（揺れがおさまる）

火元の確認。火が出ていたら初期消火、家族の安全確認など

5分から10分後

隣近所に声をかける。近所に火が出ていたら大声で知らせる。

そして、自主防災組織の行動が始まります。

隣近所で助け合う。高齢の方など

災害弱者の安全確保、けが人がいないかの確認、初期消火など。

10分から半日後

自主防災組織は、地域内の被害状況収集、市からの情報を伝達、初期消火活動、救出活動などを行います。

また、避難所が開設された時は、自主防災組織は市と連携して避難所の運営にあたります。

これは、市の地域防災計画行動マニュアルの自主防災組織編から一部を書き出したものです。地震が発生した直後は、自分や家族の安全確保、次に隣近所の協力、そして自主防災組織の活動となります。

隣近所にしても日ごろのつきあいがあれば、「いつもいるのにどうしたのかな」とか、「おじいちゃんがいるはずなのに」などと声をかけあつて安全を確認し合うことができます。

自主防災組織は、市や消防署の専門機関ではなく、各町内会・自治会が組織しているものなので、町内会や自治会の日ごろの活動が重要となります。

加入してもメリットがない、役員が回ってくるのが面倒だ、関心がないなどの理由で加入しない人が多くなると自主防災組織は一気に弱体化してしまいます。

災害時に自分や家族の身を守るためには、日ごろの近所づきあいや、町内会・自治会活動への参加が重要となります。

■新潟県中越地震のときは

実際に地震の被害にあった地域では、町内会はどのような働きをしたのでしょうか。

昨年10月に、羽村市の自主防災組

織を組織している町内会・自治会の集まりである町内会連合会は、平成16年10月に発生した新潟県中越地震の被害を受けた新潟県小千谷市の本町町内会の状況を視察してきました。

新潟県中越地震

平成16年10月23日午後5時56分、新潟県中越地方を震源とするマグニチュード6・8、震源の深さ13キロメートルの直下型地震が発生。死者68人、負傷者4805人、避難した住民は10万人を超えました。小千谷市は、全家の5・7%が全壊、21・6%が半壊、68%が一部損壊という大きな被害を被りました。

町内会が自主防災組織の役割を

震災直後は、行政のダメージも大きく災害対策本部が立ち上がるまでに時間を要したことから、市民にとって最も身近なコミュニティであ

